

平成 28 年度 第 1 回生駒市環境モデル都市推進協議会

【議事要旨】

日時：平成 28 年 11 月 1 日(火) 9:00～11:00

場所：生駒市役所 4 階 403、404 会議室

1. 配布資料

- ・ 資料 1：環境モデル都市推進協議会会員名簿
- ・ 資料 2：平成 27 年度の取組実績
- ・ 資料 3：環境モデル都市における平成 27 年度の取組の評価結果（案）
- ・ 資料 4：平成 28 年度の取組進捗状況
- ・ 資料 5：新電力・地域エネルギー会社設立に向けた取組
- ・ 資料 6：白庭台におけるリノベーション施工例
- ・ 資料 7：市民共同発電所事業による再生可能エネルギー普及促進と地域還元の実践

2. 受領資料

- ・ なし

3. 協議会出席者

区分	所属	氏名
会長	大阪大学大学院 工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 教授	下田 吉之
副会長	生駒市環境基本計画推進会議 代表	矢田 千鶴子
委員	一般社団法人市民エネルギー生駒 代表理事	楠 正志
委員	生駒市自治連合会 副会長	平岩 千典
委員	生駒商工会議所 副会頭	森田 壽志
委員	生駒市農業振興協議会 会長	井上 良作
委員	関西電力株式会社 奈良支社コミュニケーション統括グループリーダー	野上 明
委員	大阪ガス株式会社 エネルギー事業部 都市エネルギー第 2 営業部 第 3 チーム マネージャー	泉 誠太郎
委員	近鉄不動産株式会社 企画室 部長	山本 寛
委員	奈良交通株式会社 乗合事業部 部長	後藤 秀雄
委員	株式会社南都銀行 生駒支店 支店長	西岡 英俊
事務局	生駒市長 生駒市地域活力創生部長 生駒市環境モデル都市推進課長 生駒市環境モデル都市推進課課長補佐 生駒市環境モデル都市推進課係長 生駒市環境モデル都市推進課係員 生駒市環境モデル都市推進課係員	小紫 雅史 平井 克典 川島 健司 大窪 奈都子 天野 卓 上野 貴之 櫻井 晴菜

4. 議事録

1. 開会	
2. 会長挨拶	
3. 市長挨拶	
事務局 生駒市	・ 資料1に基づき変更のあった会員を紹介。
4. 案件	
(1) 取組の進捗状況と今後の取組予定	
事務局 生駒市	・ 資料2、資料3、資料4について説明。
下田会長	・ 「高齢者にやさしいコンパクトシティの整備」の取組について、学研北生駒駅周辺において、どのような課題があり、取組をしているのか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学研北生駒駅は関西文化学術研究都市の玄関口の駅であり、その周辺の利便性を高めるコンパクトシティ化を目指している。 ・ エリアの中には新しい住宅地と年数が経った住宅地が混在している。それらの既存住宅のリノベーション等により流通を促進しながら相乗効果を高める整備をしていくため、地域住民等と協議を開始したところである。
泉委員	・ HEMSの補助金について、平成27年度の実績と比較して、平成28年度の申請状況が遅いように思われる。どのような課題があるのか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ HEMSの認知は進んでおり、9月末時点と比較して現在は申請件数が伸びている。新築住宅に太陽光発電、蓄電池と併せてHEMSを導入する事例も増えている。 ・ 一方で、現状としてエネルギーの見える化だけではHEMSの効果が小さいという課題もある。 ・ 家電の自動制御等の技術が進めば、家庭においてHEMSが必須となり、市内5万世帯のエネルギーマネジメントの基盤になると考えられる。
泉委員	・ BEMS等良い物が出てきても、普及につながっていないのが今後の課題であると認識している。
後藤委員	・ コミュニティバスの運用、路線等について教えていただきたい。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティバスの運用は、当初は生駒駅前の路線だけであったが、現在は6路線ある。 ・ 北新町線、光陽台線は市立病院まで延伸するなど、利便性向上を図っている。 ・ 実証段階の路線の一部では乗客数が伸びず、本格運用に向けて課題がある。そのあたりは矢田副会長が委員を務める生駒市地域公共交通活性化協議会で検討されている。 ・ 乗客数を増やすために自治会等で努力されているが、ハイキング客の乗車が増え、本当に必要な方が乗車できないという問題も出てきている。

矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員を務める地域交通公共活性化協議会では、交通弱者となる方がコミュニティバスを含め、どのような手段を使って市内の移動ができるかを検討している。 ・ 高齢化率、坂道の斜度、地元住民の協力性の3点で検討している。 ・ コミュニティバスは運用費用がかかる。また、コミュニティバスを走らせるまでもない地区でも、足が必要な方がいる。その方のための次の手段を検討することが課題である。
森田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山崎新町では、高齢者が多く坂道もきついため、コミュニティバスが最高の交通手段になっている。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本町線は特に利用が多いため、増便した。
西岡委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ・創エネ補助金を申請した人の、交付状況を教えていただきたい。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境関連の補助金は他分野の補助金とは異なり、環境モデル都市ということである程度切れ目のない補助制度を目指しているため、今のところ申請があったものは交付させていただいている。
西岡委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金だけでは導入できないと思うが、どのようなニーズがあるのか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電の補助金については、数年前まで国の補助制度があり、FIT 価格も高く設定されていたため、予算枠の300件がすぐうまった。しかし、国の制度が変わった現在は、申請のペースが緩んでいる。 ・ 太陽光発電の設備費用自体も下がっており、自家消費を進める方策を考えていく必要がある。
西岡委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電へのニーズが下がっているのなら、他の補助制度に切り替えていくのか検討する必要があるのではないか。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハードウェアの整備は進んでいるが、ソフトウェア面、特に人的資源の活用が進んでいないのではないか。 ・ 定年退職後の人材は多いが、地域に顔を向けず、自分の趣味だけで生活する人も多い。そのような人を自分の住むまちに関心を持たせる方法を考えていただきたい。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度から地域活力創生部が発足し、いこまの魅力創造課や市民活動推進センターを通して生駒に関心を持ってもらう取組、市民活動を支援する取組を進めている。 ・ 小学校区単位での市民自治協議会の設立を進めており、地域が主体となって地域の身近な課題を解決できる仕組みを築いていく取組をしている。 ・ 生涯学習グループは現在200近くあり、6000人以上が活動している。 ・ 制度として受け皿はあるため、趣味的なところ、仲間作りといったところから始めていただきたい。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア活動をしている人としていない人の差が大きい。その差を埋めていかななくてはならない。

事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア活動を長続きさせるためには、市民の負担にならないよう、自分のペースでやっていただきたい。
楠委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民エネルギー生駒は脱原発というスタンスで、新エネルギー分野への取り組みをスタートとし立ち上げたが、定年退職後の、スキルやノウハウを持っている人々をプレーヤーとして分野に拘らず生駒で活躍するチャンスを提供したいという思いが強い。 ・ 環境という大きなくくりの中で、難しいテーマでは人が集まらないため、かえっこバザール、ソーラーカー工作教室など、こどもを入り口として若い市民の関心をつかみ、まず参加してもらおうきっかけが必要。 ・ そのような活動の中で、ボランティア、シルバー人材が現役世代と連携、又現役世代を支援していくという事は、高齢化が進む日本の将来においてひとつのモデルになるのではないか。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加は多いが参画が少ないというのが課題である。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 簡単なことで、きっかけ作りをするのは良い。 ・ こちらもつい上から目線になってしまわないように注意したい。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 2 の説明にあった環境活動の参加人数について詳しく教えていただきたい。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 27 年度は環境基本計画推進会議（以下、ECO-net 生駒）による市民対象の講座等が計 24 回開催されるなど、環境活動の参加人数は合計 18,453 人となった。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ ECO-net 生駒のイベント等に参加する人は多いが、その中から会員になる人は少ない。ただし、色々な分野に関心のある人は多い。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ ある分野に関心のある人はその分野の濃い内容を期待するが、一般の人はそうではないため、イベントを実施する際にはターゲットを考える。 ・ 市が実施するイベントは対象が広いため、一般的な内容にし、きっかけをもってもらえることを目的としている。 ・ 市民活動のきっかけ作りとして、生駒を知っていただくために、教育委員会や都市計画課で勉強会を実施している。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「食のバリューチェーン」について、取組状況を教えていただきたい。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食のバリューチェーンは環境モデル都市の取組の柱のひとつであり、家庭等での廃棄物を原料にして生産した電気・熱・CO2 を農業に利用し、また 6 次産業化を図るもの。平成 26 年度に環境省のグリーンプラン・パートナーシップ事業の補助を受け、事業化可能性調査を実施した。 ・ 調査の結果、大規模な施設が必要であり初期費用がかかるため、その課題を解決する方法を模索中である。 ・ 廃棄物の有効利用なども幅広く検討している。
(2) 事業者の取組紹介	

泉委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料5について説明。
山本委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料6について説明。
楠委員	<ul style="list-style-type: none"> 資料7について説明
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> リノベーションを実施した住宅は、断熱、太陽光等のエネルギー面の取り組みはしているのか。
山本委員	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電は費用面で断念したが、断熱用の二重サッシなど省エネルギーには配慮したリフォームを実施した。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> 地域の空き家に市外から移住してきているのを見受ける。そのようなケースは他にあるのか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 市の人口推移は横ばいである。 市として空き家の利活用に取り組んでいる。 生駒市では、将来子どものために家を売らずにおいておき、自分はマンションに引っ越すという方が多い。そのような空き家をコミュニティ推進のために活用できないか検討している。 新旧の住宅が混在している地域があることも認識している。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に人口減少が問題になる中、生駒市の人口が減っていないのは、移住が増えているということ。 新しい住宅地だけでなく、東松ヶ丘、北新町など古い住宅地で中古住宅流通を促進していただきたい。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> どの市町村でも人口を増やすための取組を実施している。 生駒市は交通アクセスなどの立地は県内でも最高クラスであるが、大阪の人にとって、府内の京阪、阪急沿線に比較して生駒市の認知度が低い。そこを、逆にチャンスと捉えて、生駒の環境への取組、市民活動の活発さなどをプロモーションしていきたい。
山本委員	<ul style="list-style-type: none"> 近鉄不動産と生駒市が連携し、これまで計3回バスツアーを実施した。新築・中古住宅、子育て制度、自然環境などトータルで紹介するバスツアーの取組は反響が大きい。 延べ参加者は83人だが、倍以上の応募があった。生駒に関心ある人が多く、特に大阪東部から来た人の関心は高い。 当社としても生駒市としても、今後はある程度戦略的にターゲットを絞ってアピールしていくと成果があるのではないかと。 大阪から意外と近い、環境に優しいまちづくりなどトータルにシティプロモーションをしていくことが重要。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市中心地へのアクセスは府内の市町村と生駒市ではあまり変わらない。
山本委員	<ul style="list-style-type: none"> そのあたりは我々もアピール不足。生駒山を越える心理的ハードルの解消も必要。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府東部へのアピールは賛成。 一般市民にとっては、どういう形でリフォーム、リノベーションしてよいのか、

	どの業者に相談していいのかわからない。そのあたりを、業者との間に立って行政にフォローしていただきたい。
山本委員	<ul style="list-style-type: none"> 民間業者の立場からすると、市民の不安は行政に入っていただくことで緩和し、お互いが win-win になるような仕組みを作っていくことが大事。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> うちエコ診断の場合、その後家電量販店等で買換えにつながりやすいが、住宅診断の場合、断熱リフォーム等について市民が信頼できる業者をどう探すかが課題である。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが家に帰ってくる予定がない市民はリフォームしたいという思いがない。そのような人の気持ちを無理やり動かすのはどうか。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 逆に手入りを早くすることによって、次に住む人のためにリフォームをした方がよい。 二重サッシなど部分的でなくトータルに相談したいと困っている市民もいる。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> 確かにそうだが、次の人に家を譲るという考えを持っている市民は少ないため、空き家が増えているのではないか。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> では最後に委員の方々から、一言ずついただきたい。
楠委員	<ul style="list-style-type: none"> 市民から見ると、環境モデル都市に選定されたが、その後の進捗状況が遅いように感じる。取組を具現化するロードマップが必要である。 大阪ガスと連携した新電力会社の設立もあるが、生駒の住みやすさ、職員の能力の高さなどのメリットを生かして、環境モデル都市の取組を進めていただきたい。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> 現在は高齢社会が課題となっているが、それも3～40年後にはなくなる。そのような長期的な認識を持って考えていただきたい。
森田委員	<ul style="list-style-type: none"> 最近新しい住宅が増えているため、2030～40年を考えると、人口減少は少ないように思われる。県内でも香芝市と生駒市は人口減少が少ない。 生駒市の住みやすさは認識している。孫と遊べる山麓公園、イモ山公園などの公園があり、子育てに適したまちである。子どもに帰ってほしいと言わなくても、自ら生駒市の住みやすさを感じて帰ってくるのではないかと感じている。
井上委員	<ul style="list-style-type: none"> 市民共同発電所の取組には感動した。 生駒市は農業振興地域ではなく、市街化区域の中で農業をしているため、やりにくさを感じることもある。 夏場の早朝の草刈りやコンバインを使っての稲刈りなども周辺住民に対して十分配慮して行っている。 近年の異常気象による、梅雨の多雨、台風被害、日照不足、虫の発生など、農業者からすると心配なことが多い
西岡委員	<ul style="list-style-type: none"> 工場誘致、産業・観光の発展、子育て支援等の他の施策と環境政策との整合性、バランスを取るのが大事だと考えている。 環境維持と雇用拡大の両立、相乗効果を図っていただきたい。
後藤委員	<ul style="list-style-type: none"> バスは環境に悪いイメージがあるが、定期的に老朽化したバスを更新し、クリ

	<p>ーン化を図っている。将来的には環境モデル都市である生駒市を優先にバスのクリーン化をしていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化が進むにつれて団地単位でバスの乗車客が減り、収入が減少する傾向が続いている。奈良交通の利用客は平成3年のピークから半減している。 ・ 市民の足を守るために、皆様のお力を借りたい。
山本委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私自身近鉄不動産だけでなく近鉄グループホールディングスにも所属しているため、グループとして、地域のために何ができるのか検討したい。
泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境モデル都市の取組と大阪ガスの事業とうまく連携して進めていくことができると感じた。 ・ 新電力会社設立に向けては、地域に還元できるかという点、事業の趣旨を市民の皆様理解していただきたい。ボランティアをされている定年後の方にどう理解いただくか、現役世代の方には新会社から電力使っていただけるかが課題である。 ・ 電力供給だけでは立ち行かないと考えているため、ハード面に関しては製品提供により協力し、ソフト面では、安さだけでなく地域に与えるメリットを認識していただけるように取り組みたい。 ・ 地域新電力事業を進めるにあたってはまた個別に相談させていただきたい。
野上委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気事業者として、電力を安心・安全に供給するためのインフラ整備を行うと共に、東日本大震災以降、増加したCO2排出量の低減に向け、再生可能エネルギーの拡大や火力発電の効率化を進めること等で、環境モデル都市の取組みに協力したい。 ・ また、当社グループ会社のサービスにおいて、取組みへのニーズにお応えできればと考える。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取組の実績を見ていると、市民の立場では関われないような専門的な部分が多いと感じた。一方で、逆にそういうところを助けていただいていると捉えている。 ・ 資料3-①の様式1の、項目D「地域のアイデア・市民力」が最高の5になっている。市民レベルで、ECO-net 生駒として協力できる要素を見つけていく必要があると考えている。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3つの視点でまとめさせていただく。 ・ 第1に交通面の課題。新電力事業のパートナー事業者を選定する際に大阪ガスが行った市内に住む社員アンケートでも、坂道がきつく妊婦の方にとっては歩くのが大変だと聞いたが、市民の潜在的な問題意識の中に交通の課題がある。コミュニティバスの話も出たが、今後大事に検討していく必要がある。 ・ 第2に長期的ビジョン。大学でも、「フューチャーデザイン」をテーマに講義をしているが、この10年となると直近の利害を考えて議論が進まないため、3～40年先のことを考えた上で、この10年どうするかという議論をしなくてはならない。 ・ 最後に市民参画。ひとりひとりが多様な問題を抱える一方で、それを解決でき

	<p>る人もまちの中にはいる。人間のネットワークをどう構築していくのかが重要である。国全体の総合特区など、様々な自治体の活動を見ていると、市民参画の人数を計画の指標にしているが、裏を返せばどこもうまくいっていないということ。環境というテーマを中心に問題解決の方向に持って行き、未来の住宅都市のモデルになるのが生駒市の使命である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 何か工夫できないか事務局に考えていただき、1年くらいで新しい軸ができればよい。
5. 事務連絡	
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 11月20日に健康・省エネシンポジウム in いこまが開催される。
6. 閉会	

以 上